

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 10 日現在

機関番号：34412

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04581

研究課題名(和文) 英国における教育から労働市場への移行・統合に関するパネル調査実施のための予備調査

研究課題名(英文) Preliminary study to conduct panel survey on youth transition from education to work in UK

研究代表者

佐野 正彦 (SANO, MASAHIKO)

大阪電気通信大学・共通教育機構・教授

研究者番号：00202101

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：英国において、若者の「学校から仕事への移行」に関するパネル調査を実施するための準備及び調査の設計を行った。この課題と並行して、英国を含む、独、スイス、スウェーデン、日本の研究者による国際共同比較研究を実行し、各国のこれまでのパネル調査等の詳細分析などを行い、今後の若者パネル調査の課題を洗い直した。その成果を踏まえ、非大卒の若者の移行の促進と安定化において、英国の男性の場合、初期キャリアにおけるカジュアルな仕事が、他の国のようにキャリアの袋小路とならずステップング・ストーンとして機能している実態やその成功要因を探ることの重要性を確認し、それも念頭に置いた調査の設計を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

若者の教育から仕事への移行が長期化しかつ不安定化して久しい。特に、その不安定化は、大卒者などより長期に教育にとどまる者に比べ、義務教育終了後や後期中等段階で早期に離学した若者において著しい特徴となっている。多くの国で、早期離学者や初期キャリアにおいて不安定な仕事に就いた者は、キャリアの袋小路の罠に捕らえられるリスクが高いなかで、英国男性の場合、初期キャリアにおける不安定な仕事が、後の安定したキャリアへとつながるステップングストーンとして機能する可能性が高いという事実に注目し、彼らのキャリア初期段階の移行プロセスを解明しつつ、その安定化の促進要因を解明するための、パネル調査の制度設計をした。

研究成果の概要(英文)： This study aims to prepare the panel survey to examine youth transition from education to work in the United Kingdom.

International comparative studies highlighted that compared to young peoples stay education longer such as graduates, early school leavers in atypical jobs are more likely to be trapped in dead-end jobs and rarely get ahead in the labour markets. However, in terms of male early school leavers in the UK, casual jobs are more likely to be steppingstones to a stable career than the counterparts of other countries. We designed the panel survey to focus on the UK's youth transition from casual work or unemployment to stable jobs and investigate the factors to promote their success.

研究分野：学校から仕事への移行

キーワード：学校から仕事への移行 パネル調査 若年労働市場 英国

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本での移行パネル調査(2008-2012年)の遂行を機に、「若者と教育とキャリア形成に関する調査」研究会は、国際学会での調査結果の発表とともに、海外の研究者と国際シンポジウム(「若者パネル調査の国際比較 学校から仕事への移行はどれだけ不安定化したか」(2013年10月12日首都大学東京)を開催し、イギリス・スイス・韓国のパネル調査の研究者を招待し、国際的な比較研究を行った。これを契機に国際共同研究組織を立ち上げ、イギリスのパネル調査(Understanding Society) スイスの若者パネル調査(TREE, Transition from Education to Employment) グループ、ドイツの若者パネル調査グループ(The German Youth Institute transition panel)という既存の調査に関与してきた各国のメンバーとともに、これらの調査方法や、データ分析など、共同研究を行ってきた。

この国際共同研究において、日本は先進諸国の中で若年失業率は低いものの、不安定雇用の広がりが極めて大きいこと、日本の非正規雇用に就く若者は、正規雇用に就く者と比べ、賃金や労働時間、仕事内容や金連機会において格差が大きいだけでなく、その格差は年々拡大する傾向にあること、にもかかわらず、仕事へのモチベーション、コミットメント、責任の受容におけるレベルに関しては、正規層と比べて遜色がなく、かつ経年とともにそのレベルを昂進していることを見出した。この正規層のみならず非正規層までも強力に労働市場へ縛りつけ統合・包摂することを可能にする要因、「半ば強制、半ば自発」のメカニズムについても明らかにした(佐野、2015a、2017)。こうした、非正規を含む日本の若者の仕事への高い動機づけやコミットメントを維持しつつ、包摂していく仕組みは、日本特殊の状況なのかどうかを検証する課題が確認された。しかしながら、英国を含む先進国の既存の調査内容は、伝統的に排除の側面を強く意識した設計になっているために、不安定な就労層である若者の、人間関係を含む職場環境、仕事の正確、意識状況が、どのような構造で、若者の仕事へのモチベーションやコミットメントを規定して職場への統合・包摂していくのかについてのメカニズムを明らかにする十分な質問項目を欠いてきた。そこで、まず手始めに、日本との規格を念頭におき、これまでにパネル調査を実施した経験のある英国において、労務管理や職場環境、そこでの意識状況などにより深く踏み込んだ内容を持つパネル調査を再設計し、実施する計画を持つにいった。

2. 研究の目的

2020年をめどに「英国における教育から労働市場への移行・包摂に関するパネル調査」(中等教育および継続教育カレッジを離学し労働市場へ参入する若者(18歳~24歳)を3年間にわたり追跡し、職場への包摂・定着、あるいは排除のプロセス、メカニズムを明らかにするパネル調査)を実施するための準備及び予備調査を実行する。

- (1) パネル調査の準備 その調査設計をし、質問票の内容やワーディング等の妥当性、実施方法の有効性を検証する実験的模擬調査を実施する。調査設計のために、調査対象となる若者が在籍する中等学校および継続教育カレッジ、訓練機関を訪問し、調査協力の依頼、対象者のセレクトや離学後の追跡方法の協議・確認と、在籍している若者へのインタビューを実施する。
- (2) 英国の若者の仕事への移行に関する既存のパネル調査の成果を中心とした、既存の研究の到達点の整理と今後の課題の抽出。特に、「Understanding Society」については、そのデータを使って若者の移行実態の再吟味と、日本をはじめとする先進諸国との比較をすることによる、特徴点を整理する。
- (3) 将来実施する計画であるパネル調査が、英国固有の問題の解明という枠にとどまることなく、国際的な移行問題に貢献すべく、国際共同研究を組織し、労働への移行だけでない

く、若者の大人への移行というより広い問題とリンクさせながら、教育、労働市場、社会保障、家族などの諸制度・慣行が若者の移行に与える影響を、先進国間の比較を通じて明らかにすることと、それを通じて若者の移行支援にかかわる制度・政策へのインプリケーションを得ることをテーマとした、比較研究を併せて行う。日本・イギリス・ドイツ・スイス・ノルウェーを対象に、パネル調査データなどを用いて、教育・労働市場・社会保障・家族の諸制度・慣行が若者の移行に与えている影響を比較する。

3. 研究の方法

- (1) 目的(1)に関しては、パネル調査を計画・実行するための、予備的作業として、現地英国の候補地、ロンドンおよびレスターにおいて、調査対象、調査期間、調査方法など、調査の妥当性、有効性(回収率などの)を検証するために、模擬調査の準備と実施。
- (2) 「Understanding Society」, 「Youth Cohort Study for England & Wales」など、英国の既存のメジャーなパネル調査のデータを再吟味を通して、英国の若者の仕事への移行実態のより詳細な分析を行い、今後の調査課題の抽出や妥当性を確かめる。
- (3) 目的(3)に関しては、5カ国の若者の移行に関するパネル調査の方法やそのデータを使った研究成果の検討、若者の大人への移行に、教育、労働市場、社会保障、家族などの諸制度・慣行が与える影響と関係から、国の類型化とそのための理論的枠組みについての、理論的検討を行う。

4. 研究成果

本研究は、あくまでもこの科研の終了する4年後をめどに計画する。英国でのパネル調査実施の準備、すなわち調査のデザインと実施体制の確立を目的とするものであった。

- (1) 質問票の内容について、英国の職場環境や労務管理の特徴を把握したうえで、若者の担う労働内容、労働条件、人間関係を含む職場環境、彼らの労働に関する意識などを捕捉することのできる調査票の設計を行う。とともに、以前の調査において不安定就労層の長期の補足が困難であった経験を踏まえ、実査の方法、特にトラッキングの方法についても、個別面接法、電話法に加えて、インターネットを使ったオンラインでのアンケート方法など複数の方法を試して、その有効性を検証した。
- (2) 英国の既存のパネル調査の詳細分析(以下に成果の詳細を記載)
- (3) 英国を含む、独、スイス、スウェーデン、日本の研究者による国際共同比較研究を実行し、各国のこれまでのパネル調査等の詳細分析を行い、今後の若者パネル調査の課題を洗い直した。その成果を踏まえ、非大卒の若者の移行の促進と安定化において、日本の非大卒者である早期離学者層の多くが、離学直後に非正規の仕事に就くとそこから安定的な仕事への移行は極めて難しくなるのに対し、英国の男性の場合、初期キャリアにおけるカジュアルな仕事が、キャリアの袋小路とならずステッピング・ストーンとして機能している可能性が高いことを明らかにした。その実態やその成功要因を探り検証できるよう調査の設計を行った。

(2) についての詳細な成果報告

日英の非大卒者を中心とした早期に教育を離脱し労働市場やその他の活動に移行しようとする若者の、初期キャリアを中心とした経験、活動についての比較を行ってきた。一般的に指摘されるように、1980年代以降の労働市場における流動化や不安定化の影響を、若者たちは著しく

被ってきた。わけでもその矛盾は、低学歴や資格を持たない者、女性、人種的マイノリティに属する若者において著しく、彼らは、比較的短期間で直線的に仕事への移行、定着を果たすというかつての標準的なルートから外れ、不安定な仕事を離転職し、失業や非労働力状態への出入りを繰り返すなど、仕事への移行は困難に満ち、長期化し、ジグザグで複雑なプロセスとなるリスクが高くなったといわれてきた。日英の若者も例外ではなく、20歳代前半においても日英の早期離学者の半数近くは安定的な仕事に就くことができていない。特に英国女性はその割合が60%を超える。

しかし、その危機や不安定な状況の現れをより詳しく見れば、量的にも質的にも日英間に大きな違いのあることを確認することができる。本研究では、男女間および雇用形態間の格差構造に注目し、その移行リスクや不安定さの現れにおいて、いくつかの特徴的傾向を確認した。

まず、雇用地位に関する安定化へ向かう経年的傾向は、英国の男性にのみしか確認できない。すなわち、調査対象期間中の4年間において、日本の男女と英国の女性は、20歳前後に正規雇用に着いていなければ、その後において正規雇用に移行する可能性は極めて低い。英国の男性を除くと非正規からの正規雇用への移行の可能性は30%以下であり、無業からでは更にその可能性が低い。唯一、英国男性の非正規の仕事からは、4年間に6割以上もの正規雇用への移行が確認できる。20歳前後に無業であるというポジションは日英とも継続するリスクという意味で、その対極の傾向を示し、4年後もそのポジションにとどまる割合が大きい。それでも、日本の無業層では、正規雇用への移行する者の割合は極めて小さいものの、ともかくも非正規を含めた仕事への移行を男性では50.0%が、女性では60.0%が果たし無業状態から離脱している。他方で英国では、無業にとどまり続ける者が男女とも最大の割合を占め、4年後でも、男性の50%、女性の60%は無業の地位にとどまり続けている。

次に、労働条件のうち労働時間に関していえば、日本のほうが男性、女性ともかなり長時間働く傾向がみられる。これは正規、非正規雇用を問わず、また男女ともに当てはまる傾向である。なお労働時間の格差は、両国とも男女間より正規、非正規間の格差が大きい。4年間の労働時間の変化に関しては、日本の男性正規雇用と英国の女性非正規に小さくない増加傾向が確認できるが、他のカテゴリーでの変化は小さい。

月当たりの総賃金に関していえば、20歳前後の時点では、雇用形態が同じであれば日英とも男女格差は小さい。他方日英とも雇用形態間の賃金格差は大きい。ただし、それは労働時間の影響によるものが大きいと推定される。しかし、4年間の変化で見ると、日英とも、特徴的な変化が観察できる。日本では、男女とも正規雇用においてのみ賃金上昇が確認できる一方で、英国では、正規・非正規とも女性の賃金上昇が確認できる。

賃金を市場価値として換算した時給で比較すると、日本では20歳前後においては男女間、正規・非正規雇用間の格差がほとんど見られず、4つのカテゴリー間の時給水準はほぼ平準化していた。しかし4年後において、正規雇用においてのみ時給の上昇がみられ、その結果、雇用形態間の格差が顕著になる。他方、英国では、雇用形態を問わず女性に時給の上昇が顕著にみられる。その結果、20歳前後に著しかった正規および非正規雇用間の格差と、またそれぞれの雇用形態のなかでの男女格差が解消され、正規雇用の男女と非正規雇用の女性の時給はほぼ同一水準となる。男性非正規のみが他の3つのカテゴリーに比べ20%前後も低くなる。

なお、この時給比較でもって男女の賃金格差の解消と即断することはできない。すなわち、月当たりの総賃金で見ると、労働時間の格差の大きさもあって、同一雇用形態間での男女賃金格差は小さいにもかかわらず、4年後には正規雇用と非正規雇用の月収格差は2倍近くにまで拡大することを想起すべきである。しかも、4年後の時点において、英国の男性の63.8%は正規雇用の

地位にあり、一方女性はその約半分の 35.4%しか正規雇用には就いていない。

最後に、職種構成をみると、日本では、男女とも早期離学者の職種は、正規雇用でも半・非熟練職が最大の割合を占めるものの、熟練非マニュアル職、熟練職や管理職・技術職もそれなりの割合を占めている。対照的に日本の非正規雇用では、半・非熟練職が突出して多い。半・非熟練職のような、単調・ルーティンの仕事では技術や技能を蓄積、形成する機会がなく、そのことが、20歳前後に非正規雇用には就いている場合、後に安定した仕事への移行がほとんど見られないことの一因になっていると考えられる。

他方、英国では正規雇用において男女とも、中位水準の管理職・技術職、熟練職や熟練非マニュアル職、半・非熟練職へと幅広くほぼ均等に分布している。これに対して、非正規雇用に関して、男性は日本と同様に半・非熟練職が突出して多い特徴がある。しかし、これはウェーブ4時点での職種構成であり、ウェーブ1の時点では、熟練非マニュアル職が最も多く(40.4%)、次いで熟練職(23.1%)が多く、非・半熟練職は13.5%にとどまっている。すなわち、このような職種構成の経年変化を見る限り、ウェーブ1時点で熟練非マニュアル職や熟練職であった少ない者は、ウェーブ4の時点までに正規雇用へと移行していったと推測ができる。中位水準以上の職種に就いていた非正規雇用の男性は、ある程度のレベルの仕事をこなす中で技能や職業能力を蓄積することができ、安定的な正規雇用の地位へと移行を果たすことができたのではないかと推測される。

英国では、女性の場合は、非正規雇用には就いている場合であっても、職種構成が必ずしも半・非熟練に偏ることなく、むしろ熟練非マニュアル職が最も大きな割合を占め、専門職・技術職も多い。つまり、女性の場合は、非正規であっても正規雇用の職種構成とかなり類似している。そのことが、女性の非正規、正規雇用間の時給格差が少なく、男性正規雇用に比べても遜色ない比較的高水準であることに合理的な説明を与えてくれる。ただし、女性の場合は、長時間労働を好まず、あるいは、育児、家族介護等様々な原因で長時間労働ができないために、自発的にパートなどの短時間の仕事を選んでいる者が少なくないために、男性のように正規雇用への移行は促進されないのではないかと推測が成り立つ。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Masahiko Sano	4. 巻 22
2. 論文標題 Japanese Youth Labour Market Situation and Policy (欧文)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大阪電気通信大学人間科学研究	6. 最初と最後の頁 45-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 佐野正彦	4. 巻 21
2. 論文標題 ノンエリートの学校から仕事への移行における日英比較 初期キャリアにおける雇用地位の変化と労働条件	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大阪電気通信大学人間科学研究	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 佐野正彦	4. 巻 254
2. 論文標題 若者の雇用と格差	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 9 - 15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Masahiko Sano	4. 巻 6
2. 論文標題 (proceedings) Precarious Transition from School to Work in Japan	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 International Conference on Interdisciplinary Social Science Studies ICISSS 2016 (Oxford) Conference Proceedings	6. 最初と最後の頁 63-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 23-AG12-4453	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Inui, A., Sano, M., Hiratsuka, M., Hori, T., Higuchi, A., Miura, Y. & Biggart, A.
2. 発表標題 How Young People Experience Their Transition in Different Social settings? : A comparative Study of Japan and UK
3. 学会等名 XVIII ISA World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Masahiko Sano
2. 発表標題 Precarious Transition from School to Work in Japan
3. 学会等名 International Conference on Interdisciplinary Social Science Studies (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Akio Inui, Masahiko Sano, Akihiko Higuchi, Takeshi Hori, Maki Hiratsuka, Yoshie Miura
2. 発表標題 How Young People of Early School Leavers Experience their Transition to Work: Comparison between the UK and Japan
3. 学会等名 International Work Shop on Youth Cohort Surveys
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 乾彰夫・本田由紀・中村隆康・佐野正彦他	4. 発行年 2017年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 424
3. 書名 危機のなかの若者たち: 教育とキャリアに関する5年間の追跡調査	

1. 著者名 佐野正彦	4. 発行年 2017年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 288
3. 書名 日英教育学会編 『英国の教育』 「第5章4節 職業教育」(94 - 206頁)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----